

予算や担い手確保への 取り組み支援を要望

道内道路舗装3団体
開発局と意見交換

北海道舗装事業協会（中田隆博会長）と日本道路建設業協会（道建協）北海道支部（中山晶敬支部長）、北海道アスファルト合材協会（玉川裕一会長）は10日、札幌市北区のホテルマイステイズ札幌アспенで北海道開発局との意見交換会を開いた。写真。舗装事業に



関する課題などについて意見を交わし、協会側は道路

事業予算の確保や高規格道路の整備促進、防災・減災、国土強靱化対策の推進、担い手確保の取り組み推進などを要望した。

意見交換会には舗装3団体から舗装事業協会の中田会長、アスファルト合材協会の玉川会長、道建協北海道支部の中山支部長ら各団体の役員23人が参加。北海道開発局からは遠藤達哉局長ら16人が出席した。

冒頭、遠藤局長は国会審議中の2025年度補正

予算案について「北海道開発事業費は近年では12年、20年に次ぐ3番目の規模を確保できた。26年度当初予算と合わせてしっかりと道路予算を確保できるように努める」とあいさつした。

中田会長は「担い手不足は業界の死活問題」としながら、協会が実施する写真・動画コンテストやPR動画の作成など担い手確保に向けた取り組みを紹介し「多くの人が入職してもらうことが業界の発展につな

がり、そのためには安定した経営が必要になる。さまざまな部分で相互理解を深めていきたい」と意見交換会の成果に期待した。

続く意見交換で協会側は安定的な工事発注や高規格道路の整備促進、防災・減災、国土強靱化対策の推進、舗装の維持修繕の着実な推進、担い手確保と企業経営の安定化、舗装工事の発注と設計積算などについて要望した。

